

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
					水洗化促進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》…何のために行うのか簡潔に目的を記載すること
水洗化の促進

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること
 ○水洗便所等改造資金融資利子補給補助金
 水洗便所への改造を行うものに対し融資斡旋と利子補給を実施
 ○私設污水管設置費補助金
 排水設備が30mを超える管設置に対する補助を実施
 ○低地対策ポンプ施設設置工事補助金
 低地に建物を所有する受益者がポンプ施設を設置する経費に対し一定割合の補助を実施
 ○小規模農業集落排水推進事業費補助金
 ○浄化槽放流管整備事業補助金
 排水設備（浄化槽の場合放流管）が30mを超える管設置に対する補助を実施

 市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》…今後の方向性を踏まえ具体的な取り組みを記載すること

《成果指標》…達成度合いを数値で表すこと

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(決算)	26年度(計画)
① 汚水処理人口普及率	%	目標	75	76	76
		実績	86	87	
② 水洗化率	%	目標	79	80	80
		実績	82	82	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	建設部	下水道課	高橋 祐司	552

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		6,013				
財源内訳	国県支出金	1,536				
	地方債					
	その他	2,868				
	一般財源	1,609				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【公共下水道事業】

① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 1,162 千円 (1.1.2 401))
 処理開始の公示日から3年以内に水洗トイレの改造や排水設備の工事を行う方に対して工事費に対する融資あっせんと利子補給を行う。

② 私設污水管設置費補助金 500 千円 (1.1.2 401))
 公共下水道利用区域内で処理開始の公示日から3年以内に排水設備の工事を行う方に対して、設置污水管の30mを超える部分に対して補助を行う。

③ 下水道低地対策ポンプ施設設置工事費補助金 300 千円 (1.1.2 401) 千円 (1.1.2 402)
 低地に建物を所有する受益者が単独または共同でポンプ施設を設置する場合に補助を行う。

【農業集落排水事業】

① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 778 千円 (1.1.1 401) 172 千円 (1.1.2 401)
 処理開始の公示日から3年以内に水洗トイレの改造や排水設備の工事を行う方に対して工事費に対する融資あっせんと利子補給を行う。

② 小規模農業集落排水推進事業費補助金 3,077 千円 (1.1.1 401)
 農業集落排水事業地区において、宅地内排水設備を施工した場合に、延長が30mを超えた部分を対象として維持管理組合等に対して補助金を交付する。

③ 浄化槽放流管整備事業補助金 24 千円 (1.1.2 401)
 浄化槽放流管工事を施工した場合に、放流管の延長が30mを超えた部分を対象に補助金を交付する。

水洗化促進事業（としまとめ総括表）

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
					水洗化促進事業

総合計画	政策 2	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策 2-7	住み続けたい住環境づくり
目的	水洗化の促進			
対象	水洗化工事を行う個人等。			
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○水洗便所等改造資金融資利子補給補助金
水洗便所への改造を行うものに対し融資斡旋と利子補給を実施

○私設污水管設置費補助金
排水設備が30mを超える管設置に対する補助を実施

○低地対策ポンプ施設設置工事補助金
低地に建物を所有する受益者がポンプ施設を設置する経費に対し一定割合の補助を実施

○小規模農業集落排水推進事業費補助金

○浄化槽放流管整備事業補助金
排水設備（浄化槽の場合放流管）が30mを超える管設置に対する補助を実施

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(決算)	25年度(計画)
① 補助金の交付件数	件	計画	150	140	140
		実績	28	16	
② 融資斡旋・利子補給件数	件	計画	100	100	100
		実績	35	21	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(決算)	25年度(計画)
① 汚水処理人口普及率	%	目標	75	76	76
		実績	86	87	
② 水洗化率	%	目標	79	80	80
		実績	82	82	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

高齢化の進行及び人口減少や経済的疲弊に伴い多額の投資を伴う水洗化は今後も著しい伸びは望めない。住宅の改築等に合わせ水洗化を行うよう諸制度の紹介を含めPRを行う。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

高齢者世帯では水洗化に伴う工事負担ができないとの声が寄せられている。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・制度のPR
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・供用開始区域内の住民が公平に受けることができる制度である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

300

--